

## 高齢者の方、農作業はじめませんか

～生きがいがづくりと健康増進のために～

東京都日野市 志村 美由紀



### はじめに

健康のために農作業が良いという話を聞いたことはないだろうか。体を動かし、収穫の喜びを味わうことで心身ともに良い効果があるという。日野市では市域のほとんどが市街化区域になっているため農作業は趣味として人気があり、市民農園の利用が盛んに行われている。

高齢化が進む社会において、介護保険や医療保険の給付費の増大は今や社会全体の問題となっている。しかし、重度な介護状態や長期入院が必要な高齢者はそれほど多くなく、健康な高齢者が圧倒的に多いのも事実である。

今回は、すでに市の事業として行っている「体験型高齢者福祉農園事業」や高齢者の見守り支援活動等を活用することにより、介護認定を持たない、または軽度の要介護認定を持っている高齢者や、何の活動にも参加せず孤立している高齢者「関わりを持たない高齢者」について、農作業を通じて生きがいがづくりや健康増進、更には介護予防に役立てることができないか、関係者への取材を基に検討するものである。

今回は体験型高齢者福祉農園事業を実施している農園や関係者に取材を行い、高齢者の農体験の大切さと、本当に農業体験が必要と思われる高齢者の活動参加に至るまでの問題点や課題を検証したい。

### 1. 日野市の高齢者の現状

#### (1) 介護保険の要支援・要介護認定者数

日野市の全人口は平成 27 年 10 月現在 182,623 人であり、その内、65 歳以上の介護保険第一号被保険者数は 43,615 人、65 歳以上の人口比率は 23.8%となっている。東京都の比率は 22.9%、全国の比率は 26.7%であり、日野市における高齢化は極端に進んでいる訳ではないと言える。

その中で、要支援・要介護認定者数は 7,842 人、認定率は 18%、その内、要介護度 1～5 の認定者は 5,130 人であり、65 歳以上の人口比率は 11.8%となっている。介護状態が比較的軽度である要支援 1・2 の認定者は 2,712 人であり、65 歳以上の人口比率は 6.2%となっている。この統計から 65 歳以上の高齢者について、18%は何らかの介護認定を持っていることになるが、逆に言えば、それ以外の 82%の高齢者については介護認定を持っていないことになる。

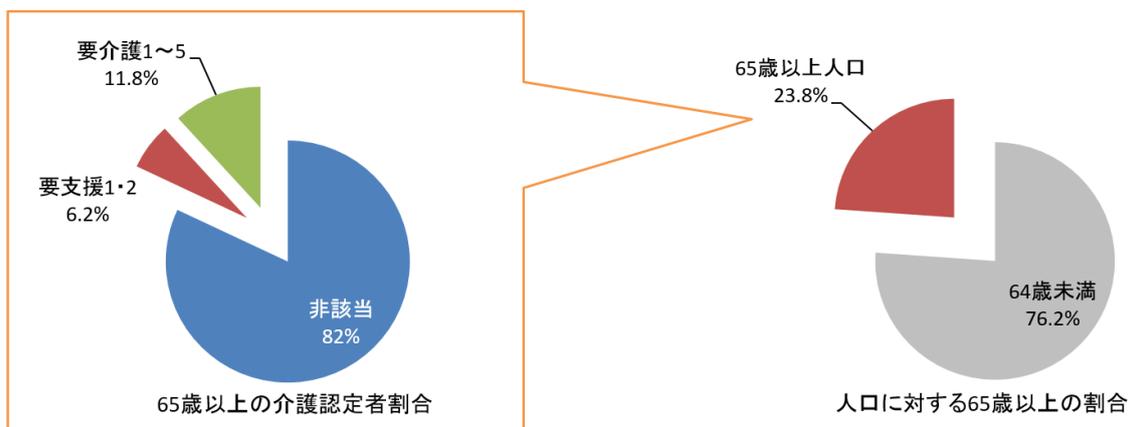


図1 日野市の65歳以上の人口割合と介護認定割合

## (2) 高齢者の様々な活動の状況について

日野市では平成26年1月、市内在住の65歳以上の高齢者を対象に「第2期日野市高齢者福祉総合計画策定に向けた基礎調査」のためのアンケートを実施した。その結果のうち、高齢者の様々な活動の状況についての結果は以下のようになっている。

現状では、約8割が生きがいを感じており、約9割が趣味を持っている。地縁関係との相関が低い「趣味関係のグループ 36%」「スポーツ関係 25%」への参加は、他の活動より頻度が高くなっている。「自治会 25%」は地域貢献型の活動の中では最も多くなっている。ボランティア活動や老人クラブは12%、シルバー人材センター、介護サポーター事業、ふれあいサロンなどの市事業の認知度、関心、参加意向は低い傾向にある。

一方、大半の高齢者は自発的に生き生きと活動をしているが、何らの活動にも参加せず、生きがいを感じることができていない高齢者も一定程度存在することから、こうした高齢者が自発的に活動したくなるような環境の形成が望まれる。

## 2. 農作業は健康に良いのか

農業は健康に良いという漠然としたイメージがあるものの、本当に高齢者の健康に良いのか。ここで高齢者の健康と農作業の関係性についての2つのデータと行政の動向を紹介する。

### (1) 農作業の効果について

厚生労働省と農林水産省が作成しているパンフレット「『農』と福祉の連携 福祉分野に農作業を」の中で、農作業と健康の関連について述べられている。市民農園等での農作業の効果について、生きがい（喜びや楽しみ）を感じているか、高齢者を対象にアンケート調査を実施した結果、農作業をしている者は85.4%がそれを感じており、農作業をしていない者の78.2%に比べ、生きがいを感じている割合が多いという結果が得られている。

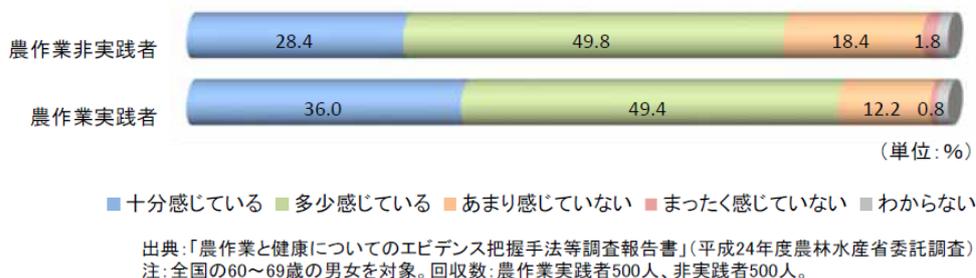


図2 市民農園等での農作業の効果について生きがいを感じているか

(2) 高齢でも農業者は元気で長寿

平成26年3月、早稲田大学は重点領域研究のために農業を取り上げており、共同研究を行うための「持続型食・農・バイオ研究所」を設置している。

埼玉県本荘市で行った研究結果によると、平成26年度の75歳以上農業者897人の医療費が一人平均73万円で、農業者以外の75歳以上の住民8,258人の一人平均91万円と比較すると18万円という大きな差があることが分かった。

本荘市の農業従事者に係る医療費について(H22～26年度)

A 非農業従事者(一人当たり)			B 農業従事者(一人当たり)			非農業者との費用額の差(円)
年度	被保険者数	費用額(円)	年度	被保険者数	費用額(円)	A-B
22	7,872	865,717	22	625	607,359	258,358
23	7,996	900,124	23	695	605,566	294,558
24	8,072	914,159	24	774	636,309	277,850
25	8,171	941,287	25	852	607,756	333,531
26	8,258	910,040	26	897	730,764	179,276

図3 本荘市の農業従事者に係る医療費について

(3) 行政の動向

農林水産省と厚生労働省では平成24年、障害者の経済的自立という福祉の課題と、高齢化・後継者不足という農業の課題を掛け合わせて解決を試みる「農福連携」に関し制度設計を開始している。当初は農作業を活用した障害者等への支援であったが、現在は高齢者の健康・生きがいづくりへの農業の活用等も支援している。他に高齢者の健康や生きがい増進についての取り組みを行うとしている。

① 厚生労働省と農林水産省 「農」と福祉の連携 福祉分野に農作業を

平成25年6月より「農」と福祉の連携支援のためにパンフレットを作成しており、現在は第4版である。障害者や生活困窮者の農業分野での就労や、高齢者の健康・生きがいづくりへの農業の活用等を考えている人々を対象に、厚生労働省、農林水産省で活用可能な支援をまとめている。その中で高齢者の農作業を推進しており、高齢者を対象とした「農」とのふれあい農園(都市に住む高齢者の心身健康増進を目的に、身近に「農」と触れ合う機会を農家が提供)を推奨している。

② 閣議決定(平成28年6月2日) ニッポン一億総活躍プラン

健康寿命の延伸と介護負担の軽減について、健康寿命が延伸すれば、介護する負担を減

らすことができ、高齢者本人も健康に暮らすことができるようになる。このため、健康寿命の延伸は一億総活躍社会の実現にとっても重要である。また、老後になってからの予防・健康増進の取り組みだけでなく、現役時代からの取り組みも重要であり必要な対応を行うとしている。

### ③ 介護予防・日常生活支援総合事業

介護保険制度の中で、高齢者の介護予防と自立した日常生活の支援を目的とした事業である。高齢者の社会参加・社会的役割を持つことが生きがいや介護予防につながるとしており、一般介護予防事業では 65 歳以上の全ての高齢者や元気な高齢者向けの事業を行うこととされている。日野市では平成 28 年 4 月から開始している。

## 3. 日野市の高齢者を対象とした農の取り組みと問題点

### (1) 都市農業振興課について

日野市産業振興部都市農業振興課では農業振興に向けた取り組みの一つとして、市民農園を 11 か所 678 区画開設しているほか、農業体験農園を 3 か所 88 区画開設している。農業体験農園とは、農作業を通じて農家と市民との交流を深め都市農業の役割と理解のために市が開設している農園である。この農園の特徴は、必要な種や苗、肥料や農具等は農家が用意し、農家の指導を月 2 回ほど実施し、利用者はその対価として入園料（農産物代金含む）を農家に支払い、収穫物を受け取ることができる点である。

農家のメリットとして、生産緑地での開設のため税制面で有利、収益性が高い（10 a で約 100 万円の収益も可能）、年間のカリキュラムができると 2 年目以降の運営が安定する、入園者が慣れてくると農業のサポーターにもなり手間がかからなくなる等が挙げられる。

入園者のメリットとして、農家の指導があるため高品質な農作物が収穫でき旬の味を楽しめる、農機具や種苗等は農家が用意するため個人で揃える必要がない、農家や他の入園者との交流ができ多世代交流ができる、農家から伝統野菜や伝統行事について教えてもらえる等が挙げられる。

また、市民がより高度な援農活動ができるよう農業知識や技術を習得する場として援農市民養成講座「農の学校」を開設している。第 3 次日野市農業振興計画アクションプランの中では、次世代につなぐコミュニティ農業の確立を目指している。その他里山管理等の活動を通して農に触れる機会が多数ある。

日野市では、前述 2 章 (3) ①で紹介した、厚生労働省と農林水産省で推進している事業の高齢者を対象とした「農」とのふれあい農園、「体験型高齢者福祉農園事業」を平成 23 年より実施している。

この体験型高齢者福祉農園事業は、60 歳以上の高齢者を対象とした農業体験農園で、農家の指導のもと共同で農作業をして農作物を育てるほか、餅つき等の三世代交流イベントを農園で行うことにより高齢者の介護予防や健康増進に役立てる目的で実施しており、全国に先駆け日野市の石坂ファームハウスが実施している。

次はこの石坂ファームハウス園主の取材を基に、事業実施に至るまでの経緯や活動状況から、市の取り組みとの連携について検証する。

(2) 石坂ファームハウスについて

東京都日野市百草の住宅と農地が混在する場所にあり、日野市内に3か所ある農業体験農園のうち、高齢者や障害者向けの農業体験を実施している唯一の園である。

① 石坂ファームハウス園主 石坂昌子氏

東京都日野市で長年農業を営んでいる。石坂氏が経営する石坂ファームハウスでは、高齢者や障害者、親子での農業体験や食育体験を実施し、精力的に農業の魅力を発信している。女性の視点を生かした農業経営を実践しており、農作業や家事で多忙な市内の女性農業者の交流と、農業経営参画を推進する目的で、平成17年に日野市女性農業者の会「みちくさ会」を立ち上げた。平成27年12月22日、東京都女性活躍推進大賞の個人部門・優秀賞を受賞している。

② 事業実施までの経緯

園主はもともと高齢者や障害者、親子での農業体験や食育体験に深い関心があり、地域で様々な農家の伝統行事を行っていた。ある日、日本農業新聞で知った園芸療法研修に参加したことにより、その効果が障害者や高齢者に有効であると痛感した。そのため、園主は自身が生業としている農業で同様の活動を行うべく平成22年、日野市産業振興課（現都市農業振興課）に対し企画書を提出するも、生業である農業を「療法」とすることに対し産業振興課が否定的であったため実現していなかった。

その後、園主の取り組みがマスコミにより取上げられ報道されたところ、平成23年3月東京都の補助金による事業として開始されることになった。

③ 概要

高齢者の心身の健康増進を目的とし、おおむね60歳以上の人を対象とした農業体験農園である。高齢者の利用に特化した農業体験農園の取り組みは全国的にも珍しく、農園では園主による講習会「畑の体験講座」や収穫祭を開催している。



農業体験農園の様子

1区画約30平方メートル、利用料40,000円（入園料・農作物収穫代含む）となっており、契約は1年ごとの更新である。現在は25区画すべて契約されており、利用者は60歳代から80歳代の高齢者で毎年更新する利用者も

多い。都市農業振興課が受付担当窓口となっており、現在は日野市の事業として運営しているが補助金は受けていない。

④ プログラム内容

基本的には農業体験農園と同様のプログラムであるが、高齢者が畑作業で元気に体力づくりや生きがいを持ってもらいたいと始めた体験農園であるため、園主のフォローや利用者同士で作業の助け合いを行いながら、ある程度の自由度をもって高齢者自身で農作業を行っている。園主が園芸療法を学んでいたこともあり、農作業が与える健康効果等を聞き取るようにしている。

さらに、講習会等に参加した高齢者は、平成6年、同園主が発足させた「自然の恵みを

楽しむ会」(味噌や団子づくり等多彩なイベントを開催)にも参加するなど、コミュニティが形成されている。他にブルーベリー摘み体験や、田んぼ・お米作り体験等様々な活動を行っている。

### (3) 石坂ファームハウスの体験談

園主の話では、健康のために始めた人も、最終的には楽しみとなって継続する人が大勢いる。農作業の効果として、外で体を動かすことや収穫の喜びの体験、他者との交流ができるというメリットがあるという。実際、「肩の痛みがなくなった」「血圧が平常値に戻った」という参加者の声もあり喜ばれている。

高齢者向けの様々な活動を行っている、農作業が高齢者の心と体に良い影響をもたらすと実感し、それは畑仕事だけでなく、それに関連する作業を行うだけでも何かしらの効果があるようだと言っている。

ここでは、園主自ら経験した、農体験が高齢者の心と体へ良い影響を与えたとする事例を2点紹介する。

#### ① しめ縄作り

高齢者施設にしめ縄作りの指導に行ったときのこと。利用者としめ縄作りをしていたところ、職員がある利用者を見て「白い歯が見える」と大変驚いていた。その人は入所して3年間、表情を変えることも笑ったことも一度もない人だった。それにも関わらず、作業中は白い歯を出して笑っていた。おそらく昔の体験を思い出していたのかも知れない。

#### ② 忘れ物の杖

近所のデイケア施設の遠足で高齢者がブルーベリー狩りにやってきた。車から降りる人々は車椅子や杖を持ち、降車の際は一苦労だった。しかし農園に入ってしばらくすると、片手に摘み取りかご、片手に杖の状態では不自由になったのか、杖を置いて摘み取る人が多くなった。帰るときは収穫後のかごを持ってワイワイ車に乗り込んで帰ったが、農園の中には忘れ物の杖が多数残されていた。

### (4) 石坂ファームハウスからの市に対する意見

高齢者の農体験の大切さと、本当に農業体験が必要と思われる関わりを持たない高齢者の活動参加に至るまでの問題点や課題を探るため質問や意見交換を行った結果、3点のことが分かった。

#### ① 「高齢者に農体験を推奨する事業」の農家側の受け入れ体制について

市の事業として「高齢者に農体験を推奨する事業等を行った場合、農家全体が賛成すると思うか」と質問した。その回答は「農家側について、みんなが賛同して受け入れるとは思わない。指導する側も訓練が必要になるため、得手不得手や体制が整っていないと難しい場合が多いのでは」というものであった。

#### ② 事業浸透のために市に望むこと

事業が浸透するにはどうしたら良いと思うかと質問した。その回答は「この事業が浸透するかどうかは、市役所内の連携が不可欠であり、農家側からのアプローチだけでは成り

立たない。独居や孤立している関わりを持たない高齢者にどうやったら外に出てもらうかが問題。体操教室等積極的に行けるような人は良いと思うが、実際に外に出ない人の把握は農家側ではわからない。その情報は日野市福祉関係者が持っているはず。しかし、いままですと話をしてきた中では、横のつながりが希薄であり、情報連携できないのは市の縦割りや人事異動に問題があるように思う」、「まずはイベントの開催や、小さな会を立ち上げて実績を作ることからだと思う」との回答であった。

実際、平成 23 年度に実施した高齢者農業体験農園の実施を例にとると、事業開始となるきっかけはマスコミ報道によるものだった。マスコミが石坂ファームハウスの活動を報道したことにより、市が急きょ事業の開始をした経緯がある。事業開始時に、地域の高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターに同事業のチラシを置いたが、その後の反応は一切なかった。

### ③ 取材により見えた問題点

高齢者に農体験を推奨する事業は農家側からのアプローチだけでは成り立たず、都市農業振興課からの農家への協力及び指導が必要なこと、日野市福祉関係者が独居や孤立している関わりを持たない高齢者の把握を行い、都市農業振興課を通して農家との連携を図る必要があることが今回の取材で分かった。園主の高齢者福祉のために何かやってみようという思いを実現できていないのもこのためである。

また、地域の高齢者の総合相談窓口であるにも関わらず、地域包括支援センターでの反応が低いことにも着目すべきである。

## 4. 日野市福祉関係者から見た高齢者を対象とした農の取り組みと問題点

前述 3 章で紹介した石坂ファームハウスの取材により、高齢者に農体験を推奨する事業を浸透させるためには、関わりを持たない高齢者を市が把握し、農家へ情報提供する必要があることが分かった。

日野市では健康福祉部高齢福祉課が福祉事業の総括となっており、他に地域包括支援センターや民生委員が高齢者の相談役としての機能を有している。

ここでは高齢者の把握や高齢者に農体験を推奨する事業の認知度について地域包括支援センターと民生委員に取材を行った結果を紹介する。

### (1) 日野市地域包括支援センターへの取材

地域で暮らす高齢者の暮らしを支える「総合相談窓口」となっており、高齢者自身や家族の事、周りの気になる高齢者に関する事等の相談窓口となっている。福祉の専門職員が介護保険の申請や相談、ケアプランの作成の他、介護予防教室の開催、高齢者の権利擁護などを行っている。地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設の整備状況により、日野市では日常生活圏域を 4 つに分け合計 9 つ



図 4 日野市日常生活圏域

の地域包括支援センターを有している。石坂ファームハウスは、たかはた圏域にある地域包括支援センターもぐさが担当地域である。各地域包括支援センターと日野市高齢福祉課在宅サービス係は定期的に連絡会を開催しており、情報共有を図っている。

ここでは包括支援センター職員(今回取材を行ったのは全職員 42 名のうち 11 名)へ「農」と福祉の連携について質問と意見交換を行った結果を紹介する。

① 農業は高齢者の健康にとって良いと思うか。

「健康に良いと思う 10 名、わからない 1 名」であった。

② 日野市が行っている事業「体験型高齢者福祉農園事業」について

「体験型高齢者福祉農園事業」を知っているか質問した。その回答は「知らない 9 名、知っている 2 名」であった。

また、その事業を理解した上で、利用者に勧めることが難しい理由があるか質問した。その回答は(複数回答有)「農園までの移動(交通)手段がない 5 名」、「すでに自身の畑を持っているため不要 3 名」、「認知症等の対応に不安がある 2 名」、「デイサービスで家庭菜園を実施している 2 名」等であった。

③ その他意見

「認知症の人向けに体験農業含めいろいろなサービスがあるが、その人の症状に合ったものを提案しないといけないので、何でも案内すれば良いというものではない」、「決められた遠方の畑は行けないので地区センターなど徒歩圏内で行けるところがあれば良い」、「都営の敷地内で野菜を育てていたら違反で撤去された話を聞いたことがある」という意見があった。

④ 取材により見えた問題点

すでに市の高齢者向け事業として行っている「体験型高齢者福祉農園事業」にも関わらず地域包括支援センター職員への認知度が極めて低いこと、高齢者の移動手段の確保が困難であること、実際に農作業を行う際は認知症の人など特別な配慮が必要なことが分かった。

(2) 民生委員への取材

民生委員は地域の人々の様々な相談に応じ、各種制度の紹介やサービスを利用するための支援を行っており、市、地域包括支援センター等の関係機関と連携しながら地域の福祉活動を展開している。今回は石坂ファームハウスのある百草地区の民生委員を対象とした地域包括支援センターもぐさ相談協力員連絡会出席の 15 名から意見を聞いた。

① 民生委員からの自由意見

すでに農作業に触れている人の意見として「古くからの地主が近隣の人に家庭菜園として畑を貸し出している」「土に触れることにより高齢者はみんな健康で楽しく活動しているため絶対に健康に良い」、「他の市事業(倉沢里山を愛する会)でも里山の管理の活動を行っており、落ち葉集めや樹木の世話、雑草取り等の活動を月 1 回行っている。作業後は芋煮など外で食事を楽しんでおり活動を通じて高齢者の社会参加の場の提供としても機能している」という意見があった。

また、「活動に参加しない高齢者の把握は市の仕事である」、「高齢者体験農園の他にも活動は各地で行われおり、その活動をピックアップし福祉につなげるのが市の役割だ」という意見があった。

## ② 取材により見えた問題点

すでに地域で高齢者が農作業を楽しんでいるが、市で支援の必要の有無を把握しているのか不明であることや高齢者向けの活動を一元管理できていないことが挙げられる。

## 5. 高齢者を対象とした「農」と福祉の連携のために取り組むべきこと

関わりを持たない高齢者のために農作業の必要性を市からアピールするためには、今回取材を行った関係部署との連携が不可欠であることが分かったものの、現状では様々な活動や事業が必ずしもうまく連携しているとは言えない状況である。

関わりを持たない高齢者向けイベントの開催やその際の交通手段の提供方法等については全体の調整が必要であるが、ここでは今回取材を行った地域包括支援センター（民生委員）と農家、高齢福祉課と都市農業振興課における問題点について、連携を行うために取り組むべき点を洗い出した。

### (1) 高齢福祉課でやるべきこと

市で行っている高齢福祉課以外で実施している高齢者向け事業を周知すること、地域包括支援センターにて情報収集した関わりを持たない高齢者の把握を行うこと、地域包括支援センターと農家間の情報共有を行うこと、高齢者の農作業による健康効果を市民にアピールすること等が挙げられる。

また、ここで活用したいのは、高齢福祉課で平成20年度より実施している高齢者見守り支援ネットワーク事業である。これは、虚弱、認知症、一人暮らし、高齢者のみ世帯、地域で孤立しがちな高齢者を地域全体で見守り支援する仕組みづくりとして地域住民や団体、関係機関等によるネットワーク体制を構築している。

その一環として設置している「ふれあいサロン」は市内8か所に設置されており、各サロンに2～7名のボランティアによる常駐スタッフがおおり、交流を求めている高齢者だけではなく、自宅にこもりがちな高齢者が行ってみたいくなる場所を提供している。活動頻度はサロンごとに異なるが、来訪者は延べ約1,000人から約10,000人の利用人数となっている。このサロンにおいて農作業のメリットを話す場ができれば、興味をもつ高齢者が増えるだろう。

名 称	開 設	活動頻度	常駐スタッフ	延べ年間来訪者
百草団地ふれあいサロン	平成20年4月	週4～5日	2人～	10,008人
よりみちさくら	平成21年6月	週4日	2人～	3,200人
南平ふれあいサロン	平成23年7月	週4日	2人	3,305人
談話室ひなたぼっこ	平成19年4月	週4日	2人～	1,644人
南新井ふれあいサロン	平成22年7月	週3日	2人～	2,026人
平山住宅お話サロン	平成24年1月	週1日	7人	1,018人
平山ふれあいサロンひだまり	平成28年4月	週4日		
ふれあいサロンソレイユ	平成28年7月	週4日		

図5 日野市ふれあいサロン一覧

(2) 地域包括支援センター（民生委員）でやるべきこと

市の福祉事業への幅広い関心を持つこと、ふれあいサロンの活用も含め関わりを持たない高齢者の把握を引き続き行い高齢福祉課と情報共有すること、相談者の内容により農作業の健康効果をアピールすること等が挙げられる。

(3) 都市農業振興課でやるべきこと

農家に対し高齢者事業への関心と理解を深めてもらうよう周知すること、農家の高齢者支援事業に対する要望を高齢福祉課へ伝えること、高齢者に農体験を推奨する事業について農家への支援体制を構築すること、必要であれば他の外部団体（JA 等）への周知と協力依頼すること等が挙げられる。

(4) 農家でやるべきこと

高齢者事業への関心と理解を深めてもらうこと、農作業指導のノウハウや農作業が高齢者に与える事例の提供を行うこと等が挙げられる。

## 6. 関わりを持たない高齢者に農作業へ参加してもらうために（提言）

### ～高齢者の生きがいがづくりと健康増進のために～

前章で挙げたような良い効果が得られる体験は、様々なイベントに参加する健康意識の高い高齢者や、介護保険サービス利用者は周囲のサポートによりその機会が得られるであろう。しかし、実際にこのような健康維持のための体験や社会参加が本当に必要なのは関わりを持たない高齢者である。農家では、地域から孤立しないために何らかの社会参加をしてもらいたい、地域との関わりがない以上、各種イベントの開催を試みようにも対象者の把握ができないというのが実情である。

今回取材した石坂ファームハウスでは今までも高齢者向けの体験事業を行ってきたが、それは介護保険でのサービス利用の範囲や本人の意思により参加している人達を対象としてきた。しかし園主の思いとしては、関わりを持たない高齢者こそが農作業を通して生きがいがづくりと健康増進をすべきだと述べている。それは高齢者本人のためだけでなく、高齢者の実態を把握することで地域の安心や防災のためにも役立つことが推測される。

園主の思いを後押しし、地域の高齢者と近隣の安心のためにこの思いを形にするならば、市役所内の情報共有及び連携とその他の福祉担当者と農家の連携が不可欠であろう。

園主の言う、まずは小さな活動を実施するとして、今後何をすべきなのか提言したい。

#### (1) 農家と都市農業振興課の意見を高齢福祉課へ情報提供

都市農業振興課は農家との関係が密であることから、季節や農作業の程度、受け入れ規模などの意見をお互いに意見交換し、高齢者向けのイベントに該当するか否かを高齢福祉課へ情報提供を行う。

#### (2) 高齢福祉課から地域包括支援センター（民生委員）への情報提供

都市農業振興課から提案のあった事業について作業内容等を把握し、その情報を高齢福

社課から地域包括支援センターへ情報を提供し、参加が必要と思われる対象者の把握を依頼する。

(3) 対象者の抽出

高齢福祉課及び地域包括支援センター（民生委員）において、見守りのための訪問や家族からの連絡により、関わりを持たない高齢者について把握する。ふれあいサロン等での声掛けによりイベントの情報を提供し、参加が必要と思われる対象者を把握する。

(4) イベント開催に向けての集約及び実現

高齢福祉課や都市農業振興課で把握した情報を集約し、実際のイベントを開催する。主催はイベント内容により担当課が決まるだろうが、実際のイベント内容は農家に提案してもらい、活動の見守りは地域包括支援センターのサポートを仰ぐ。

(5) 活動の継続のために

活動内容による効果を検証し、内容を精査する。今後の活動の輪を広げるならば関連団体の支援や予算関連事項を精査する必要がある。

高齢者の生きがいつくりと健康増進の一環として農作業を活用するためには、以上のような関係機関の連携が必要である。この取り組みを「関わりを持たない高齢者」が地域と関わるきっかけとし、継続的な高齢者の社会参加に繋げるために私が伝えたいこと、それは「高齢者の方、農作業はじめませんか」。

【参考文献・資料】

- ・日野市都市農業振興課『第3次日野市農業振興計画アクションプラン』平成26年3月
- ・日野市環境情報センターかわせみ館『日野市環境白書』平成28年12月
- ・日野市高齢福祉課『第2期日野市高齢者福祉総合計画』平成27年3月
- ・日野市高齢福祉課『知って安心認知症』平成28年4月
- ・日野市高齢福祉課『日野市高齢者見守り支援ネットワーク事業報告書』平成28年4月
- ・厚生労働省・農林水産省「福祉分野に農作業を」Ver1~4  
<http://www.maff.go.jp/>
- ・厚生労働省老健局振興課「介護予防・日常的支援総合事業の基本的な考え方」  
[http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/kaigo\\_koureisha/](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/)
- ・早稲田大学「持続型食・農・バイオ研究所 実証研究：高齢でも農業者は元気で長寿 — 他より少ない農業者一人当たり後期高齢者医療」平成26年3月  
<http://www.waseda.jp/prj-sfsabi/20160328seniorfarmer.pdf>
- ・日本農業新聞記事  
「論説 再生への座標」平成25年1月10日付  
「農業者は高齢でも元気 支出額2割少なく 個人医療費を分析 早稲田大学の研究グループ」平成26年4月14日付
- ・石坂昌子『自然のめぐみを楽しむ 昔ながらの和の行事』家の光協会 平成22年10月
- ・石坂ファームハウスHP  
<http://ishizaka-farm-house.com/>
- ・大丸有サステイナブルポータルHP  
<http://www.ecozzeria.jp/series/column/column141002.html>
- ・川崎賢太郎「農林水産研究所 農家は長寿か：農業と疾病・健康との関係に関する統計分析」平成27年7月  
<http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/review/pdf/primaffreview2015-66-4.pdf>
- ・NPO法人 日本園芸療法研修会HP  
<http://jhts.jp/>
- ・首相官邸HP  
<http://www.kantei.go.jp/jp/kakugi/>